

## 持続可能な観光へ転換を

沖縄県の発表によると、2020年度上期（4～9月）に沖縄を訪れた観光客は前年同期比81・8%減の97万3100人だった。外国人客はゼロ。外国人客が100%減るのは1972年の日本復帰後、初めてのことである。

他地域と同様、新型コロナは沖縄観光を直撃している。9月に2度目の県独自の緊急事態宣言が解除されて以降、少しずつ観光客が戻ってきているが、航空路線の減便・運休も続いており、下期も厳しい状況だ。

特に昨年10月末の首里城火災後に起きたコロナ感染拡大は、沖縄観光にとってダブルパンチの打撃となり、観光事業者は苦しい経営を余儀なくされている。

収束が見通せない中、withコロナ時代の沖縄観光をどう建て直していくか。答えは簡単ではないが、米同時多発テロ時の風評被害など、過去のさまざまな観光危機を乗り越えた経験と知識をいまこそ生かす時だろう。

県内のリゾートホテルや商工会、民間企業などでは、旅先で仕事をするワーケーション需要を取り込むための環境整備や受け入れ態勢の強化が始まっている。沖縄ならではのロケーションを生かした新たな旅の形を提案し、リモートワークの推進を担える可能性がある。そのためにも、需要の掘り起こしと、差別化がキーワードとなる。

オンラインが欠かせないコロナ禍で、観光コンテンツの発信の強化も必要だ。ある農業生産法人は、サトウキビ栽培体験を配信するユニークな観光商品を届けている。苗と土などのキットを送付し育て方を指南。サトウキビをかじる体験や黒糖づくりまでをアドバイスする。リアルとオンラインの融合で、より魅力あるコンテンツが求められる。

コロナ禍を観光公害の解消の機会ととらえることも重要だ。オーバーツーリズムの解消や環境保護などの視点に立ち、安心安全でゆとりを持って過ごせる観光、持続可能な観光への転換がコロナ時代の鍵となる。

沖縄タイムス社 政経部長 赤嶺由紀子



「Go To Travel」が始まり、国際通りを歩く観光客。臨時休業している飲食店の窓には「テナント募集」の貼り紙があった＝7月、那覇市



守礼門前で記念写真を撮る観光客。首里城火災に新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、来場者は大幅に減っている＝10月30日、那覇市首里